

災害に強いまちづくりシンポジウム～「事前復興」先進事例から学ぶ南海トラフ地震への備え～

- 中部地方整備局では、これまでの地震での教訓や、防災・減災に向けた地域の取組みの現状や課題などを学び、「災害に強いまちづくり」を考える機会とするため、例年シンポジウムを開催しています。
- 今年度は、関東大震災から100年、昭和東南海地震から80年の節目であることから、南海トラフ地震に備えるべく、中部地方における「事前復興」の取組みを考え、さらなる促進を図ることを目的として、シンポジウムを開催しました。
- シンポジウムには自治体職員ら約270名が参加し、学識者の講演や、本省からの情報提供、自治体による先進事例紹介等を行うことで、多くの方に対して「事前復興」への意識醸成が図られました。

○日 時 : 令和6年2月8日(木) 14:00～16:45
 ○場 所 : 今池ガスビルガスホール web併用によるハイブリッド形式
 ○主 催 者 : 中部地方整備局
 ○参加者数 : 対面 約70名、WEB 約200名 合計約270名
 ○プログラム

- ・南海トラフ地震に備えたまちづくり 【福和氏】
- ・東京の防災都市づくりと事前復興まちづくり 【市古氏】
- ・事前復興の推進に関する国の取組み 【国土交通省】
- ・災害に強いまちづくりの歴史と昨今の取組み 【名古屋市】
- ・平成30年7月豪雨災害からの復興と事前復興への取組み 【西予市】
- ・質疑応答



。南海地震の約41時間後、スラブ内地震。
 1.2、死者1人。
 日清戦争
 31人。 日清戦争
 内地方の一部で最大震度7相当。死者726人。
 行方不明者1,223人。 1945年敗戦
 東京五輪
 12月28日三陸はるか沖地震 M7.6、死者3人。
 死者68人。
 1. 死者22万人 **1月1日 能登半島地震**



西予市 総務部
危機管理課 課長
谷川 和久氏

名古屋市 住宅都市局
都市計画部 主幹
江口 周氏

東京都立大学 都市環境学部
都市政策科学科 教授
市古 太郎氏



あいち・なごや強靱化共創センター
センター長
福和 伸夫氏

あいち・なごや強靱化共創センター
センター長
福和 伸夫氏

◆『南海トラフ地震に備えたまちづくり』

あいち・なごや強靱化共創センター センター長 福和 伸夫 氏

西三河は能登半島の面積に匹敵するが、西三河の人口は能登半島の約10倍、製造品出荷額は約150倍あり、南海トラフ地震の発生により国難を招く被害が想定される。南海トラフ地震への本気の備えが必要である。国土形成計画(全国計画)及び国土強靱化計画にもあるように、今後はデジタルも活用しつつ、地域生活圏の形成を進めていき、地域の防災力を一層強化することが重要である。あらゆる人・企業が力を合わせて南海トラフ地震に備えてまちをつくっていくことが今後の方向性であると感じている。



◆『東京の防災都市づくりと事前復興まちづくり』

東京都立大学 都市環境学部 都市政策科学科 教授 市古 太郎 氏

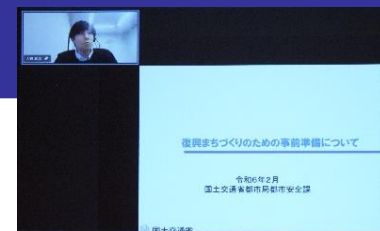
地域の資源に基づき、道路と住宅と広場の整備を計画していくことが東京都内の密集市街地における事前復興計画の特徴である。東京都における事前復興計画に関する取り組みは、1980年代中頃から地域・コミュニティにて取り組まれていた事前予防型の防災まちづくりの延長線上にあると考えている。



◆『事前復興の推進に関する国の取り組み』

国土交通省 都市局 都市安全課 課長補佐 大野 和彦 氏

令和4年7月末時点で、約65%の自治体が復興まちづくりのための事前準備に取り組んでいる。令和5年7月に「事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン」を策定した。復旧・復興まちづくりサポーター制度も活用しながら検討してほしい。



◆『災害に強いまちづくりの歴史と昨今の取り組み』

 名古屋市 住宅都市局 都市計画部
主幹 江口 周 氏

終戦後、いち早く復興都市計画を立案し、約4,400haに及ぶ土地区画整理事業を実施。昨今では、市街地復興を担当する職員により、定期的に復興イメージトレーニングという模擬訓練を実施し、復興を担う人材育成に取り組んでいる。



◆『平成30年7月豪雨からの復興と事前復興への取り組み』

西予市 総務部 危機管理課 課長 谷川 和久 氏

平成30年7月豪雨での被災を受け、南海トラフ地震発生を見据え、事前復興の取り組みを始動。地域住民が参画したワークショップやバーチャル技術を活用した防災教育を進めているほか、大学等と協働し事前復興学習を実施している。

